

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 TEL 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,584	△17.2	△444	—	△803	—	△823	—	△835	—	△756	—
28年3月期第3四半期	15,199	3.5	△364	—	△551	—	△602	—	△598	—	△667	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.90	—
28年3月期第3四半期	△2.07	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	12,053	46	△13	△0.1	△0.04
28年3月期	13,122	802	756	5.8	2.62

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.2	300	597.3	50	—	0.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	289,317,134株	28年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,177,043株	28年3月期	1,167,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	288,145,954株	28年3月期3Q	288,161,862株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しています。ただし、英国のEU離脱問題や米国の金融政策正常化の影響、中国やその他アジア新興国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、BtoC事業では商品ポートフォリオの再構築、中国・アジア市場開拓の強化により、収益性向上を重視した事業運営を進めております。また、放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業では、国内市場へ機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進めております。事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げた機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を実施し、また欧米市場で順調に受注を伸ばしている医用画像記録再生機器並びに計測機器は、中国市場への本格参入を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上収益は、主として産業用光ディスクドライブ事業の譲渡の影響により前年同期を下回りました。また、営業損失につきましても、前年同期より増加する結果となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,584百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は444百万円（前年同期営業損失364百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は835百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失598百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間と前年同期も営業損失を計上しておりますが、当社グループの業績の特性は、季節要因により、売上、利益とも第4四半期に集中する傾向があります。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

		期中平均相場 第1四半期	期中平均相場 第2四半期	期中平均相場 第3四半期	決算日の 直物相場
当連結累計期間	米ドル	108.12円	102.40円	109.41円	116.49円
	ユーロ	122.01円	114.26円	117.85円	122.70円
前連結累計期間	米ドル	121.43円	122.31円	121.46円	120.61円
	ユーロ	134.21円	136.00円	132.99円	131.77円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、8,233百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント営業利益は214百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの特別仕様限定モデルや最上位機種、さらにクロック・ジェネレーターの新製品を上市、また昨年度からネットワークプレーヤーが海外を中心に堅調に推移し、前年同期と比較して増収となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）はターンテーブル関連製品が大手流通向けに堅調に推移し、円高による国内販売の原価低減もあり、前年同期と比較して減収ながら販管費の改善により、営業損失は縮小しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、楽器市場向けにおいて、リニアPCMレコーダーは特にヨーロッパで好調、他地域においても堅調に推移しました。USBオーディオインターフェイスは新製品の導入が進み、日本、中国を含むアジア地域で好調に推移しました。マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）は、シェアトップを維持していますが、販売は若干減少しました。設備市場向け製品は、国内での販売は堅調に推移しましたが、北米、欧州においては低調な動きとなりました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーは北米で堅調に推移しましたが、その他地域での販売が減少しました。スタジオ向け製品では、周辺機器が充実してきた業務用マルチトラックレコーダーが国内を中心に好調に推移しました。全体で前年同期と比較して減収となり、一部製品の生産移管によるコストダウンでの売上総利益の改善もありましたが、僅かながら減益となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、3,555百万円（前年同期比31.4%減）となり、セグメント営業利益は179百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

売上収益減少の主要因は、産業用光ディスクドライブ事業を前連結会計年度に事業譲渡したことによるものです。また、営業利益の減少に関しては、前年同期には官公庁向け大型案件があったことによるものです。

航空機搭載記録再生機器は、国内大手エアライン向け製品の導入があったものの、一部システムの納入が第4四半期へ延伸したことから前年同期比で減収となりました。計測機器はデータレコーダーの市場回復が遅れ、販売が低調に推移しました。センサーは半導体装置向けの出荷が好調を維持、増収となりましたが計測機器全体では減収となりました。医用画像記録再生機器は国内での販売は堅調に推移し、特に手術動画用レコーダーが販売を大きく伸ばしました。海外では欧州で契約した大手医療機器販社への販売が好調であったこと、米国では大手医療機器メーカーとの取引を開始したことなどにより増収となりました。ソリューションビジネスは好調の受託開発ビジネスに加え、大手介護施設向けのITシステムの受注により増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、12,053百万円と前連結会計年度末と比較して1,069百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少1,130百万円、営業債権及びその他の債権の減少449百万円、棚卸資産の増加546百万円であります。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、12,007百万円と前連結会計年度末と比較して313百万円減少しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の増加141百万円、引当金の減少306百万円、退職給付に係る負債の減少334百万円、借入金の増加167百万円であります。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、46百万円と前連結会計年度末と比較して756百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少835百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期において四半期損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に実施した中国生産子会社の構造改革効果の通年での発現、中国・東南アジア地区における営業の強化、業務用、設備用機器における新製品の導入により業績の改善を図っております。既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているとともに、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,524	1,394
営業債権及びその他の債権	3,923	3,473
棚卸資産	3,692	4,237
その他の流動資産	305	327
流動資産合計	10,443	9,431
非流動資産		
有形固定資産	1,676	1,561
無形資産	634	587
その他の投資	127	243
繰延税金資産	28	20
その他の金融資産	184	182
その他の非流動資産	30	28
非流動資産合計	2,679	2,622
資産合計	13,122	12,053
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金等	2,458	2,448
営業債務及びその他の債務	1,632	1,774
引当金	674	657
未払法人所得税	10	14
その他の金融負債	29	14
その他の流動負債	980	994
流動負債合計	5,784	5,901
非流動負債		
借入金等	191	368
退職給付に係る負債	5,551	5,217
引当金	672	382
繰延税金負債	9	27
その他の非流動負債	112	112
非流動負債合計	6,536	6,106
負債合計	12,320	12,007
資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	74	74
自己株式	△119	△120
利益剰余金	△2,155	△2,990
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	386	454
親会社の所有者に帰属する持分合計	756	△13
非支配持分	46	58
資本合計	802	46
負債及び資本合計	13,122	12,053

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	(7) 15,199	12,584
売上原価	△9,536	△7,526
売上総利益	5,663	5,058
販売費及び一般管理費	△5,973	△5,603
その他の損益	33	21
個別開示項目前営業利益(△損失)	△278	△524
個別開示項目	△86	80
営業利益(△損失)	(7) △364	△444
金融収益	9	43
金融費用	△209	△402
金融費用純額	△201	△359
持分法による投資利益	14	—
税引前四半期利益(△損失)	△551	△803
法人所得税費用	△51	△21
四半期利益(△損失)	△602	△823
四半期利益(△損失)の帰属先:		
親会社の所有者	△598	△835
非支配持分	△5	12
合計	△602	△823
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	(8) △2.07	△2.90
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益(△損失)	△602	△823
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目	—	—
純損益に組み替えられない項目合計	—	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体—為替換算差額	△63	△30
売却可能金融資産	△2	97
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△65	67
その他の包括利益(税引後)	△65	67
四半期包括利益合計	△667	△756
四半期包括利益の帰属先:		
親会社の所有者	△663	△768
非支配持分	△5	12
合計	△667	△756

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高		6,000	74	△118	△1,265	△3,430	742	2,002	40	2,043
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△598			△598	△5	△602
その他の包括利益							△65	△65		△65
四半期包括利益合計		—	—	—	△598	—	△65	△663	△5	△667
自己株式の取得				△1				△1		△1
2015年12月31日残高		6,000	74	△119	△1,863	△3,430	677	1,339	36	1,375

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日残高		6,000	74	△119	△2,155	△3,430	386	756	46	802
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△835			△835	12	△823
その他の包括利益							67	67		67
四半期包括利益合計		—	—	—	△835	—	67	△768	12	△756
自己株式の取得				△0				△0		△0
2016年12月31日残高		6,000	74	△120	△2,990	△3,430	454	△13	58	46

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(a) セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしています。

(b) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	9,521	5,179	14,700	499	—	15,199
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	9,521	5,179	14,700	499	—	15,199
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△278
個別開示項目	—	—	—	—	△86	△86
営業利益（△損失）	226	442	668	△49	△983	△364
金融収益	—	—	—	—	—	9
金融費用	—	—	—	—	—	△209
持分法による投資利益（△損失）	—	—	—	—	—	14
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△551
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△51
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△602

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,233	3,555	11,788	796	—	12,584
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	8,233	3,555	11,788	796	—	12,584
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△524
個別開示項目	—	—	—	—	80	80
営業利益（△損失）	214	179	393	20	△856	△444
金融収益	—	—	—	—	—	43
金融費用	—	—	—	—	—	△402
持分法による投資利益（△損失）	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△803
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△21
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△823

（注）1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

（注）2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれていません。

（8）1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△598百万円	△835百万円
期中平均普通株式数	288,162千株	288,146千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△2.07円	△2.90円

(9) 重要な後発事象

本日付プレスリリース「孫会社の解散及び損失(個別開示項目)の計上(国際会計基準)に関するお知らせ」のとおり、当社の孫会社であるTEAC MEXICO, S.A. de C.V.の株主総会において、同社の解散を決議いたしました。

当該孫会社の解散に伴い、平成29年3月期連結決算において、関係会社閉鎖に伴う損失約55百万円を営業損益における個別開示項目(国際会計基準)に計上する見込みであります。